

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日  
上場取引所 東

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社  
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(氏名) 原 和彦  
 (氏名) 山岸 豊後  
 配当支払開始予定日

TEL 0258-66-6711  
 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	223,709	5.2	8,543	28.2	8,634	27.4	4,664	41.5
27年3月期	212,611	23.3	6,665	20.8	6,780	17.7	3,296	16.5

(注) 包括利益 28年3月期 4,343百万円 (7.6%) 27年3月期 4,036百万円 (34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	199.84	—	10.7	9.3	3.8
27年3月期	141.21	—	8.2	7.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	93,001	45,240	48.6	1,938.09
27年3月期	92,557	41,832	45.2	1,792.05

(参考) 自己資本 28年3月期 45,240百万円 27年3月期 41,832百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,079	△6,141	△4,839	11,308
27年3月期	9,247	△5,888	△2,093	12,210

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	933	28.3	2.3
28年3月期	—	15.00	—	43.00	58.00	1,353	29.0	3.1
29年3月期(予想)	—	20.00	—	44.00	64.00		29.9	

(注) 平成28年3月期の期末配当につきましては、当初公表の予想より10円増額し、43円としております。詳細につきましては、平成28年5月2日公表の「剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,500	1.2	4,700	2.7	4,700	1.9	3,100	2.9	132.80
通期	227,000	1.5	8,700	1.8	8,700	0.8	5,000	7.2	214.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、この決算短信【添付資料】26ページ「5 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期 23,388,039 株 27年3月期 23,388,039 株

② 期末自己株式数

28年3月期 44,967 株 27年3月期 44,670 株

③ 期中平均株式数

28年3月期 23,343,201 株 27年3月期 23,343,527 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,068	23.0	1,309	31.2	1,343	29.2	1,247	29.1
27年3月期	1,682	8.0	997	141.7	1,039	125.9	966	123.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	53.45	—
27年3月期	41.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	35,355	74.1	26,187	68.7	—	—	1,121.86	
27年3月期	37,665	68.7	25,874	—	—	—	1,108.44	

(参考) 自己資本 28年3月期 26,187百万円 27年3月期 25,874百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この決算短信【添付資料】6ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
① 当期の経営成績	3
② 業績予想に対する実績の状況	6
③ 今後の見通し	6
④ 中期経営計画等の進捗状況	7
⑤ 目標とする経営指標の達成状況	7
(2) 財政状態に関する分析	7
① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析	7
② キャッシュ・フロー関連指標の推移	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
① 利益配分に関する基本方針	9
② 当期の配当	9
③ 次期以降における利益配分に関する基本方針の変更	9
④ 次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
① 店舗展開に係る事項	10
② 商品の安全性	11
③ 法的規制	11
2 企業集団の状況	12
3 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(連結損益計算書)	19
(連結包括利益計算書)	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する事項	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示等	26
(会計方針の変更)	26
(未適用の会計基準等)	26
(表示方法の変更)	26
(会計上の見積りの変更)	26
(追加情報)	26
(8) 連結財務諸表に関するその他注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31

	(リース取引関係) . . . . .	32
	(金融商品関係) . . . . .	33
	(有価証券関係) . . . . .	37
	(デリバティブ取引関係) . . . . .	38
	(退職給付関係) . . . . .	38
	(ストック・オプション等関係) . . . . .	41
	(税効果会計関係) . . . . .	41
	(企業結合等関係) . . . . .	43
	(資産除去債務関係) . . . . .	43
	(賃貸等不動産関係) . . . . .	43
	(セグメント情報等) . . . . .	43
	(関連当事者情報) . . . . .	47
	(開示対象特別目的会社関係) . . . . .	48
	(1株当たり情報) . . . . .	48
	(重要な後発事象) . . . . .	48
6	個別財務諸表 . . . . .	49
	(1) 貸借対照表 . . . . .	49
	(2) 損益計算書 . . . . .	51
	(3) 株主資本等変動計算書 . . . . .	52
	(4) 継続企業の前提に関する事項 . . . . .	53
	(5) 重要な会計方針 . . . . .	53
	(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示等 . . . . .	54
	(会計方針の変更) . . . . .	54
	(未適用の会計基準等) . . . . .	54
	(表示方法の変更) . . . . .	54
	(会計上の見積りの変更) . . . . .	54
	(追加情報) . . . . .	54
	(7) 個別財務諸表に関するその他注記事項 . . . . .	55
	(貸借対照表関係) . . . . .	55
	(損益計算書関係) . . . . .	55
	(有価証券関係) . . . . .	55
	(税効果会計関係) . . . . .	56
	(企業結合等関係) . . . . .	56
	(重要な後発事象) . . . . .	56
7	その他 . . . . .	57
	(1) 生産、受注及び販売の状況 . . . . .	57
	(2) 役員の異動 . . . . .	58

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

## 1 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用関連指標や企業収益など全般的には向上しているものの、地方経済への波及や個人消費の回復には十分に至っていない状況となっております。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、売上高が2,237億9百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益が85億43百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益が86億34百万円（前年同期比27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が46億64百万円（前年同期比41.5%増）となり、各数値はいずれも過去最高となりました。また、1株当たり当期純利益は199円84銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により増加しております。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当連結会計年度における各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### a. スーパーマーケット

##### (全般)

売上高は、前年同期における消費税増税後の消費減退の反動もあり、伸長いたしました。

しかし、当社グループを取り巻く経済環境は楽観できる状況にはなく、客単価は前年同期に比べ全店で1.8%増加し、一品単価は前年同期に比べ全店で2.2%増加した反面、買上点数は前年同期に比べ全店で0.4%減少しております。これは、物価上昇や社会保険料の個人負担増加等により個人の実質可処分所得が減少し、個人消費が力強さに欠けている表れと考えております。

このような厳しい販売環境において、当社グループでは、徹底的な無駄の排除と効率的な事業運営に取り組むことで、お客様よりご支持をいただける商品の品質・価格、サービスを実現する原資を確保し、他社との差別化を図っております。

この結果、客数は前年同期に比べ全店で3.6%増加し、既存店でも前年同期に比べ0.5%増加いたしました。

##### (商品政策)

春季につきましては、生鮮商品の全般的な相場高が続き、販売価格は高止まりして販売数量は伸び悩みましたが、季節商品につきましては、新たな産地・商品の開拓や商品づくりの向上に努め、販売実績は伸長いたしました。

夏季につきましては、猛暑となりましたが残暑は短かったため、お客様のご要望は目まぐるしく変化いたしました。このため、季節商品は早目に切り上がった反面、環境変化に応じた商品のこまめなご提案が奏功いたしました。

秋季につきましては、穏やかな天候が続いたことから、お客様がご来店しやすい環境となり、客数が増加した反面、季節商品は鈍い動きとなりました。

冬季につきましては、異例の暖冬少雪になり例年とは異なる商品動向となったことに加え、落ち着きを見せ始めた生鮮相場は上昇に転じました。こうした状況ではありましたが、時節の提案ではお客様のご支持を得ることができ、買い上げ点数の下支えになりました。

また、年度を通じ、生活スタイルの変化を踏まえ、値ごろ感、即食性、おいしさ等を意識し、普段使いの商品についてご満足いただける品質を圧倒的な低価格で実現した商品「Power Price」の品種拡大、当社グループならではの名物商品の育成やプライベートブランド商品の開発を拡大し、ご好評を得ることができました。

(販売政策)

原信ナルスでは、近年導入した自動発注システムの活用範囲を拡大し、品切れや店舗作業の削減を図るとともに、軽減された従来の作業を新たな作業に振り替え、適正活用することで売場状態やサービスレベルの向上を図っております。

季節催事に関しては、テーマを明確にして、商品の良さを知っていただく提案を工夫して積極的に行うことで、ご好評を得ることができました。

また、商品の安全性確保に関しては、社内ルールを強化し、安全・安心な商品の提供に努めました。

これらの結果、商品販売の売上総利益率は前年同期に比べ0.3ポイント増加し25.5%となりました。

(経営統合の成果)

原信ナルス、フレッセイが経営統合以来進めてきたグループ全体での諸経費の見直し、仕組みの共有化はコスト削減や収益向上の効果が大きく表れるようになってきました。

商品調達については、両社を合わせたスケールメリットを活かし、合同商談を行うことで、従来以上の良好な仕入条件を得ることができました。

労働生産性については、人手不足感が募る昨今の環境において、適正な人員配置を行うことを目的として、長年原信ナルスで運用しているLSP（レイバー・スケジューリング・プログラム）が効果を発揮するとともに、フレッセイにも同様の取り組みを開始いたしました。

経営管理については、原信ナルスで培った管理会計の仕組みをフレッセイにも導入し、定着を図ることで、フレッセイにおける週次、月次の迅速な業績管理ができるようになり、グループ全体でも従来以上に適時的確な経営判断のレベルアップが図れました。

当社グループの経営の根幹であるTQM活動（トータル・クオリティ・マネジメント）については、教育の充実を図り、活用の定着を図ることで、従業員全体の共通意識が向上し、原信ナルス、フレッセイのいずれにおいても業績向上に直結する活動事例が多く表れました。

この結果、スーパーマーケット事業の営業利益率は、前年同期に比べ0.7ポイント増加し3.6%となりました。また、連結全体の営業利益率は、前年同期に比べ0.7ポイント増加し3.8%となりました。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信女池店（9月・新潟県新潟市・売場面積2,086㎡）、フレッセイ榛東新井店（9月・群馬県北群馬郡・売場面積1,746㎡）、フレッセイ沼田恩田店（10月・群馬県沼田市・売場面積1,745㎡）の3店舗を新設いたしました。

改装につきましては、原信川崎店（10月・新潟県長岡市・売場面積2,403㎡）、フレッセイ佐野店（11月・栃木県佐野市・売場面積2,126㎡）、原信五泉店（2月・新潟県五泉市・売場面積2,091㎡）、原信錦町店（3月・新潟県新潟市・売場面積2,163㎡）の4店舗について実施いたしました。

退店につきましては、フィットネスクラブのフィッツミー大根店（4月・群馬県前橋市）を閉鎖した他、100円ショップのダイソー高関店（1月・群馬県高崎市）について、フランチャイズ契約を解除し当社グループ外部へ営業を引き渡しました。

(新たなマーチャンダイジングへ向けた取り組み)

原信ナルスでは、商品の調達からお客様へ商品をご提供するために必要なすべての活動について見直しを行い、新たな提案を模索する実験を原信川崎店の改装を機に開始いたしました。

従来の商品群により構成された売場から、多様化するお客様の生活スタイルに適応した食卓シーンをご提案する売場構成に変更し、楽しさあふれるお買い物体験をしていただけるよう様々な取り組みを試みています。

例えば、お客様へ店舗の活気が伝わりお客様とのコミュニケーションが深まるような売場設計、新たな製法やご提供方法にこだわった商品の取り扱い、専門店にも引けを取らないこだわりの商品やブランド化を図った商品の品ぞろえ、普段使いの商品の徹底的な価格訴求等、その取り組みは多岐にわたります。

これら個々の取り組みはまだ実験段階ですが、良好な結果が得られたものについては、今後、その導入店舗を拡大してまいりたいと考えております。

(業績)

当連結会計年度の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	127店舗	3店舗増加
	100円ショップ	5店舗	1店舗減少
	フィットネスクラブ	1店舗	1店舗減少
店舗売上高	全店	210,769百万円	105.5%
	既存店	203,319百万円	102.3%
来店客数	全店	10,733万人	103.6%
	既存店	10,355万人	100.5%
客単価	全店	1,964円	101.8%
	既存店	1,963円	101.8%
買上点数	全店	10.71点	99.6%
	既存店	10.71点	99.6%
一品単価	全店	183円	102.2%
	既存店	183円	102.3%

- (注) 1 店舗数は、当連結会計年度末現在の設置店舗数であります。  
 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。  
 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。  
 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。  
 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。  
 6 店舗売上高、客単価及び1品単価に消費税等は含まれておりません。  
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。  
 8 前年同期比は、各月の比率の平均値であり、表示単位未満を四捨五入表示しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は2,222億17百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は79億66百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

b. その他

(清掃事業)

外部顧客向けの販売は、リサイクル資源売却単価の減少で若干減少いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、請負先の増加に伴い増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.7%、営業利益は前年同期に比べ4.8%それぞれ増加いたしました。

(情報処理事業)

外部顧客向けの販売は、当社グループ内部の大型システム案件の開発に注力した反動で減少いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の更新需要により増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ23.0%増加いたしました。営業利益は売上総利益率の低下により前年同期に比べ3.6%減少いたしました。

(印刷事業)

外部顧客向けの販売は、新規顧客の開拓や受注件数の増加に努めましたが、印刷需要の減少により微減となりました。また、スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ受注の減少により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.5%減少し、営業利益は原材料費の高騰により前年同期に比べ22.2%減少いたしました。

(運輸事業)

外部顧客向けの販売は、取扱い物量の増加により若干増加いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、納入資材の減少により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ0.2%減少いたしました。また、営業利益は物流機材の購入等により前年同期に比べ8.9%減少いたしました。

(自動車販売事業)

外部顧客向けの販売は、新車販売の伸び悩みにより減少いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、車両の更新需要により若干増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ14.6%減少し、売上総利益率の低下もあり若干の営業損失を計上するに至りました。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は67億59百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は6億20百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

② 業績予想に対する実績の状況

(%表示は、対通期業績予想進捗率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期業績予想値 (A)	218,000	6,800	6,900	3,800	162.79
通期実績値 (B)	223,709	8,543	8,634	4,664	199.84
差額 (B)-(A)	5,709	1,743	1,734	864	37.05
進捗率(%) (B)/(A)*100	102.6	125.6	125.1	122.8	122.8

当連結会計年度の実績値は、すべての項目において、当初の業績予想値を上回ることができました。

売上高が当初の業績予想値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・近年出店店舗が、概ね当初の予定を上回る実績を確保できたこと。
- ・生鮮相場や為替相場の影響で一品単価が上昇したこと。
- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベートブランド商品の開発、各種サービスの充実により、当社グループ店舗のファンとなっていただけのお客が増えたこと。
- ・店舗における週間管理の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。
- ・以上により、既存店売上高が前年同期に比べ0.5%増加と堅調な結果になったこと。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の業績予想値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・売上高及び売上総利益が、当初の想定を上回ったこと。
- ・各種諸経費について、近年取り組んでいる、当社グループの全体最適の視点に立った削減策や効率的な活用が進んだこと。
- ・電気料金単価が当初の想定を下回ったことに加え、環境維持活動と連動した省エネルギー対策やLED設備の導入など環境負荷低減の関連投資が進んだこと。

③ 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、以下のとおり考えております。

【第2四半期連結累計期間】

売上高1,125億円（当年同期比1.2%増）、営業利益47億円（当年同期比2.7%増）、経常利益47億円（当年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益31億円（当年同期比2.9%増）を見込んでおります。

【通期】

売上高2,270億円（当年同期比1.5%増）、営業利益87億円（当年同期比1.8%増）、経常利益87億円（当年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50億円（当年同期比7.2%増）を見込んでおります。

【上記予想値の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化等を踏まえ、既存店売上高は通期で当年同期比0.5%の減少を見込む一方、全店売上高では新規出店4店舗による増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益につきましては、諸経費の削減並びに売上高の伸長に伴う増加を見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間に比べ、通期の伸び率が縮小しておりますが、これは、新規出店が第3四半期以降に多いことによる新規出店費用の期間的偏り、ならびに、第3四半期に群馬県で稼働を予定しております大規模物流センターの新設に関連した初期費用の影響によるものであります。



親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、法人税法等の改正による税金費用の減少で、当年同期に比べ増加を見込んでおります。

【注意事項】

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

④ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

中期計画の詳細につきましては、この決算短信 【添付資料】14ページ「3 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

当該中期経営計画に対する当連結会計年度の進捗状況は以下のとおりであります。

項目	計画値	実績値	差異値	差異率
売上高	2,180億円	2,237億円	57億円	+2.6%
期末店舗数	127店舗	127店舗	—	—

(注) 期末店舗数は、スーパーマーケット店舗数のみであり、他業態(100円ショップ、フィットネスクラブ)を含んでおりません。

当連結会計年度の実績は、中期経営計画を上回る達成状況となりました。今後もスピードを上げて、現状の改革と計画の実現に努めてまいります。

⑤ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率(ROA)を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
総資産経常利益率 (%)	7.8	7.6	8.0	7.5	9.3

(注) 総資産経常利益率=経常利益÷((期首総資産+期末総資産)÷2)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し930億1百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ29億64百万円減少し477億60百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ34億8百万円増加し452億40百万円となりました。また、1株当たり純資産は1,938円9銭となりました。

当連結会計年度末における各項目別の状況を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は234億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億67百万円減少いたしました。これは主に、資金繰りの精度を高め手元資金を削減したことにより現金及び預金が前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し25.2%となりました。

固定資産は695億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億12百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し74.8%となりました。

有形固定資産は529億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度における新規出店3店舗および改装4店舗への設備投資によるものであります。

無形固定資産は18億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加いたしました。これは主に、次期稼働予定の基幹系システム構築に関連したソフトウェアへの設備投資によるものであります。

投資その他の資産は147億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の時価変動と敷金及び保証金の回収によるものであります。

(総負債)

流動負債は299億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加いたしました。これは主に、商品仕入高の増加に伴う仕入債務の増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し32.2%となりました。

固定負債は178億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億25百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債の減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ4.0ポイント減少し19.2%となりました。

(純資産)

株主資本は438億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億29百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は13億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.4ポイント増加し48.6%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少し、113億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の内容を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100億79百万円となり、前年同期に比べ8億31百万円増加（前年同期比9.0%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は61億41百万円となり、前年同期に比べ2億52百万円増加（前年同期比4.3%増）いたしました。

これは主に、新規出店及び改装店舗への投資ならびに情報システムへの投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48億39百万円となり、前年同期に比べ27億46百万円増加（前年同期比131.2%増）となりました。

これは主に、資金繰りの精度を高め資金の有効活用に努めたことから、有利子負債全体の返済等による純支出額が39億4百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社の企業集団のキャッシュ・フロー指標を示すと、次のとおりであります。

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率 (%)	44.5	47.6	43.7	45.2	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	53.9	42.0	90.2	93.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	2.3	2.1	1.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.9	40.4	66.4	67.5	92.9

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 (自己資本) ÷ (総資産)  
 時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額) ÷ (総資産)  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数 (自己株式控除後)) により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

- 5 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、特殊要因による業績の変動、会計基準や各種制度の変更による外的要因に起因したコントロールし得ない業績変化を排除しつつ、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり年間30円を安定配当額としつつ、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を安定的かつ継続的に行うことといたします。

具体的には、以下の基準により配当を決定いたします。

$$1 \text{ 株当たり年間配当額} = \text{安定配当額} (\text{※}1) + \text{業績連動額} (\text{※}2)$$

$$\text{※}1 \text{ 安定配当額} = \text{年間配当額} 30 \text{円 (うち、中間配当金} 15 \text{円、期末配当金} 15 \text{円)}$$

$$\text{※}2 \text{ 業績連動額} \text{の目安} = (1 \text{ 株当たり連結当期純利益} \times \text{概ね} 30\% \text{程度}) - \text{安定配当額}$$

(注) 1 中間配当金については安定配当額のみ実施し、期末配当金については安定配当額に加えて、業績連動額を配当いたします。

2 1株当たり連結当期純利益の30%を安定配当額が上回った場合には、安定配当額のみを配当し、業績連動額については減額いたしません。ただし、連結ベースの配当性向が50%を超過する場合には、安定配当額を減額いたします。

以上の配当の他、当社は株主の皆様に対する株主優待制度を設けており、お買物割引券の発行や、株主優待商品の贈呈を行い、利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等の設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

#### ② 当期の配当

当期の期末配当につきましては、前項に記載いたしました配当政策に従い検討した結果、当初の期末配当予想に10円上乘せし、1株当たり43円といたしました。この結果、既に実施いたしました中間配当1株当たり15円を合わせた年間配当は、1株当たり58円となり、当期の配当性向(連結)は29.0%となります。

#### ③ 次期以降における利益配分に関する基本方針の変更

当社は、従来から安定配当部分と業績連動部分を組み合わせて配当金を決定しておりますが、近年の業績は、現在の安定配当設定時の業績水準を安定して上回るようになったため、今般、利益配分に関する基本方針の再検討を行った結果、次期以降について、安定配当部分の設定を削除いたします。

次期以降における利益配分に関する基本方針の具体的な内容は、次のとおりであります。

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を継続的に行うことといたします。

以上の配当の他、当社は株主の皆様に対する株主優待制度を設けており、お買物割引券の発行や、株主優待商品の贈呈を行い、利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等の設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

④ 次期の配当

次期の配当につきましては、平成28年3月期の連結業績予想ならびに前項記載の方針に基づき、1株当たりの配当金について、中間20円、期末44円の年間64円を予定しており、年間の配当性向（連結）は29.9%になる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項は、以下のようなものがあります。なお、将来に関して記載いたしました事項については、当連結会計期間末においてリスク発生の可能性があるものと判断したものであります。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資のリスクに関する投資判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も併せて慎重に行われる必要があると考えております。

① 店舗展開に係る事項

当社グループは、主として食料品の販売を中心としたスーパーマーケット事業を営んでおり、多店舗展開を行っているため、以下のような店舗展開に係るリスクがあります。

a. 出店政策について

当社グループ店舗の当連結会計年度末現在における出店状況は、スーパーマーケットの店舗が127店舗であり、その地域別内訳は次のとおりであります。

出店地域	新潟県	長野県	富山県	群馬県	栃木県	埼玉県	合計
期末店舗数 (店)	69	5	2	46	2	3	127

出店にあたっては、当社グループのスーパーマーケット店舗を中心とした近隣型ショッピングセンター形態での出店を基本としており、ドミナントを形成しながら出店地域の拡大を図っております。なお、出店の判断にあたっては、地域特性を考慮しつつ、投資回収期間の検討、店舗採算性の検討を重視しており、スクラップアンドビルド及び改装により経営資源の集中、分散を図り店舗網の整備を行っております。

当社グループの主力事業であるスーパーマーケット店舗の近年の出店状況は次のとおりであります。経営環境の変化や法的規制、出店地域の確保状況等により出店政策を計画どおり進められなかった場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
出店数 (店)	3	3	52	5	3
退店数 (店)	2	0	0	2	0
期末店舗数 (店)	66	69	121	124	127

(注) 1 店舗数は、スーパーマーケットの店舗数のみであり、他業態（100円ショップ、フィットネスクラブ）を含みません。

2 出店数及び退店数には、移転に伴う新設及び閉鎖を含めて表示しております。

3 平成26年3月期の出店数には、株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との株式交換により、新たに当社及び同社の子会社が当社の連結範囲に含まれたことによる当社グループとしての店舗数の増加（スーパーマーケット49店舗）が含まれております。

b. 人材の確保と育成について

当社グループは、「サービス日本一」を目標に掲げ、地域のお客様から親しみを持ってご支持をしていただけるような店舗オペレーションを行うことを重要課題と認識しております。この課題に対し、当社グループの経営方針を理解し実現できる人材の確保に努めるとともに、フレンドリーサービス提供のための様々な教育やTQM（トータル・クオリティ・マネジメント）活動を中心とした人材育成に努めております。

しかし、当該人員の確保と育成が店舗展開に対応できない場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

c. 競合状況の発生について

流通業界、特に食料品小売業におきましては、従来の出店地域・業態を越えた各企業の出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっている中、企業淘汰や業界再編の様相を呈しております。当社グループの出店地域においても、他社との競合状況が生じており、売上総利益率やお客様1人当たりの買上げ点数及び1品当りの販売価格に影響を生じております。これに対し、商品やサービスでの差別化を図るとともに、諸経費の見直し等によりローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、新たな競合状況の発生により、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

② 商品の安全性

当社グループが取り扱う商品は、主として食料品であるため、以下のような商品の安全性に係るリスクがあります。

a. 食の安全について

近年、食の安全に対して不信感を生ずるような事象が当社グループでも発生しております。当社グループは安全な商品の安定調達が出来るような仕入ルートの確保及び当社グループ内での適切な加工、表示等に努めておりますが、食の安全に対し信頼感を損なうような問題が生じた場合、今後の業績に影響を受ける場合があります。

b. 衛生管理について

当社グループの店舗で販売する商品は、品質保持期限が比較的短い食料品や店内加工を要する食料品が多いため、商品の温度管理や商品の取扱いに関する衛生管理に対し厳格な注意を払っており、各種教育やマニュアルの整備を図るとともに、専任の品質管理担当者を配置して指導、改善を行っております。また、設備面においても工夫を加え、衛生管理の充実を図っております。しかしながら、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、業績に影響を受ける場合があります。

③ 法的規制

当社グループは、事業の運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

a. 大規模小売店舗立地法について

当社グループ店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）の規制対象になっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。

したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

b. 大規模流通事業者の出店規制について

当社グループ店舗の出店については、地元自治体との協議、許可等を必要といたしますが、関係省庁や地元自治体による一定規模以上の出店規制に関する法令の制定により出店政策の変更を余儀なくされ、将来の出店政策に影響を及ぼす場合があります。

## 2 企業集団の状況

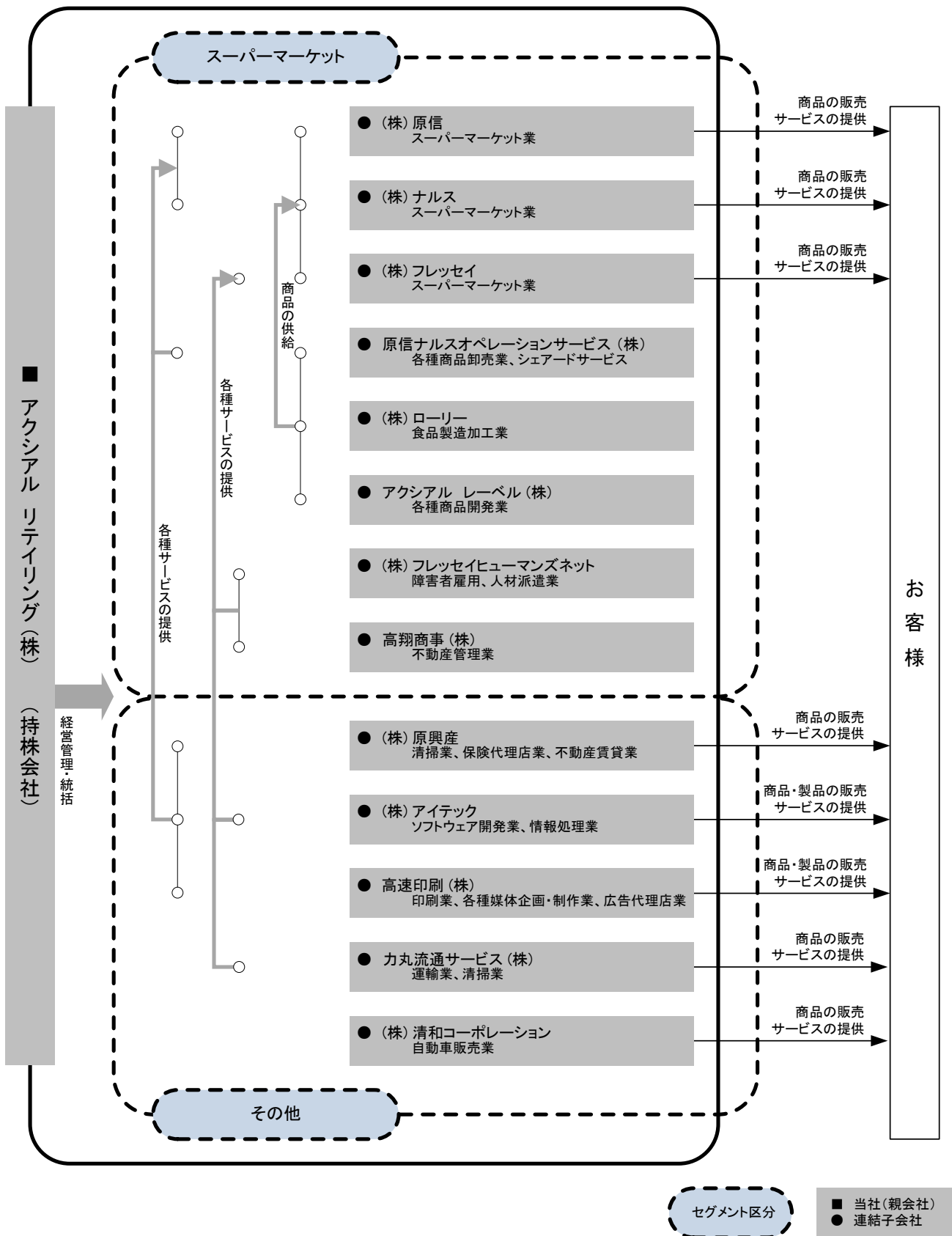
当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社及び子会社13社で構成され、スーパーマーケット事業を主たる事業としております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(持株会社)	
アクシアル リテイリング (株)	当社グループ全体の経営管理、統括を行っております。
(スーパーマーケット)	
(株) 原信 (注)	スーパーマーケットの経営を行っております。
(株) ナルス (注)	スーパーマーケットの経営を行っております。
(株) フレッセイ (注)	スーパーマーケットの経営を行っております。
原信ナルスオペレーションサービス (株)	当社グループ店舗で販売する商品の調達、卸売を行っております。
(株) ローリー	当社グループ店舗で販売する各種食品の製造、加工を行っております。
アクシアル レーベル (株)	当社グループ店舗で販売する自主開発商品の開発を行っております。
(株) フレッセイヒューマンズネット	障害者の雇用、人材派遣を行っております。
高翔商事 (株)	不動産の管理を行っております。
(その他)	
(株) 原興産	当社グループ各社の清掃業務、保険契約に関する保険代理店業務を行っております。
(株) アイテック	当社グループ各社の情報処理及びソフトウェアの開発業務を行っております。
高速印刷 (株)	当社グループ各社のチラシ広告、その他各種印刷物の作成、納入を行っております。
力丸流通サービス (株)	当社グループ各社の荷役業務及び清掃業務を行っております。
(株) 清和コーポレーション	自動車の販売を行っております。

(注) 「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)第19条第10項に規定する特定子会社であります。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

提出会社であるアクシアル リテイリング株式会社（以下、「当社」という。）並びにその関係会社で構成される当社グループは、経営理念を「我々は毎日の生活に必要な品を廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与することを目的とする」と定め、それぞれの事業が地域に密着して経営を行っております。

特に、主力であるスーパーマーケット事業は、「鮮度」「品質」「品揃え」「価格」「サービス」などにおいて地域のお客様から圧倒的に支持されるリージョナル・チェーンの実現を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは総資本経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と利益率の改善に努めています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは長期経営計画を次のとおり定めております。

#### 長期経営計画 **【Advanced Regional Chain】**

当社グループの現状から飛躍し、お客様へより一層のご利益を提供するためには、広域を前提とした複数の地域展開（リージョナル・チェーン）が必要になります。

そのために、「強固で優良なリージョナル・チェーンづくり」を目指し邁進してまいります。

なお、達成のための重点項目として、以下の3つを掲げております。

・重点項目1 （日本一のサービス）

「判断の基準はお客様」を念頭に、お客様にご満足していただけるよう、基本の徹底とレベルアップを図ってまいります。

・重点項目2 （SSM200店舗）

近隣型ショッピングセンターへのスーパー・スーパーマーケット出店を中心に、適正規模店舗によるドミナントエリアの形成と出店エリアの拡大を図ってまいります。

また、マスによるマーチャンダイジング・システムの実現によって、お客様へご利益の提供を図ってまいります。

・重点項目3 （信頼の構築）

日々ご来店いただく多くのお客様や当社グループを取り巻く様々なステークホルダーにとって、信頼していただける企業風土作りに努めてまいります。

そのために、キーワード「生涯設計」「企業市民」「安定経営」「公正取引」を念頭に、様々な活動を進めてまいります。

さらに、長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式により定め、実行しております。

次年度以降目標とする中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

回次	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高	2,270億円	2,325億円	2,410億円
経常利益率	3.8%	3.9%	4.0%
労働分配率	48.5%	48.2%	48.2%
期末店舗数	129店舗	132店舗	135店舗

(注) 1 店舗数は、期末のスーパーマーケット店舗数のみであり、他業態（100円ショップ、フィットネススクラブ）を含みません。

2 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

経常利益率 (経常利益) ÷ (売上高)  
労働分配率 (人件費) ÷ (売上総利益)



今後3年間の中期経営計画では、強固で優良なリージョナル・チェーンとして、当社グループ全体の収益基盤構築の期間と位置づけており、以下7項目の主要テーマを重点課題として経営戦略を実行してまいります。

a. 出店戦略

店舗の標準フォーマットの確立と標準化を推進してまいります。

また、新規出店エリアのドミナント化を推進し、出店エリアの拡大を図ってまいります。

併せて、店舗の統廃合や再配置、改造、リプレイスについても実施し、ドミナント強化を図ってまいります。

b. サービス推進

お客様が短時間でご満足いただけるお買い物(ショートタイム・ショッピング)の実現を図ってまいります。

また、従業員における基本の徹底やサービスマインド向上に努め、お客様が気持ちよくお買い物できる環境を提供してまいります。

併せて、新たな電子媒体やインターネット活用による利便性向上を検討してまいります。

c. マーチャンダイジング推進

商品政策の深耕と展開を推進し、日常生活全般におけるあらゆるシーンに必要な商品の充実、お買い物の楽しさ、便利さのご提供を行ってまいります。

また、商品の製造段階からお客様に届くまでの一貫した商品化計画(バーティカル・マーチャンダイジング)やベーシックアイテムの低価格化を推進し、お客様へご利益を一層提供できるように努めてまいります。

d. 最適オペレーション構築

ムダを排除した効率的な事業運営(ローコスト・オペレーション)を構築することで、お客様よりご支持をいただける商品の品質・価格、サービスを実現する原資を確保し、他社との差別化を図ってまいります。

そのため、時間帯別の最適な売場状態を実現するための効率的な人員配置と作業体系の実現を推進してまいります。

また、店舗オペレーションを支える仕組みや投資等、有形無形の様々な基盤整備を行ってまいります。

e. ロジスティックス全体最適化

当社グループ全体の広域な連携を視野に入れたロジスティックス構想を推進してまいります。

また、安心・安全な商品の提供、店舗における生産性の大幅な改善、トータル・コスト削減の実現を目指し、新たな食品加工工場(コミッサリー)の構築を行ってまいります。

f. 情報システム基盤整備

全社の情報共有を支援し、迅速な経営の意思決定や当社の競争力向上に資する情報システム体系の構築を図ってまいります。

また、ダウンサイジング、IT化による経費削減、危機管理といった部分についても検討を行ってまいります。

g. 人事・組織計画

従業員の能力向上や生涯設計、働きやすい職場環境の実現に資する体制整備を図ってまいります。

また、将来を見据え、人材確保や次世代リーダーの育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気の先行きは、好転の兆しがあるものの、長期的には様々な問題を抱えており、今後も様々な影響を及ぼすものと予測されます。

このような状況において、当社グループ各社は、地域に密着した日々の生活基盤として、お客様のご要望にお応えし、お客様の生活に少しでもお役に立てるように、長期経営計画「Advanced Regional Chain」の実現を目指した経営戦略を実行してまいります。

次期につきましては、4店舗の新規出店と群馬県における大規模物流拠点の新設を計画する他、中期経営計画において定めた事項を着実に進め、お客様に信頼され、ご利益を提供できる、強固な企業体質の実現を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との間に重要な取引関係等はなく、該当事項はありません。

#### 4 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 12,212	※1 11,310
受取手形及び売掛金	1,070	1,123
リース投資資産	1,675	1,433
商品及び製品	4,615	4,696
仕掛品	10	35
原材料及び貯蔵品	266	257
未収還付法人税等	193	208
繰延税金資産	899	986
その他	3,381	3,403
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	24,311	23,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 59,425	※1 62,092
減価償却累計額	△34,975	△36,771
建物及び構築物 (純額)	24,449	25,321
機械装置及び運搬具	2,809	2,839
減価償却累計額	△2,358	△2,451
機械装置及び運搬具 (純額)	451	387
土地	※1 20,649	※1 20,951
リース資産	6,943	6,934
減価償却累計額	△3,888	△3,900
リース資産 (純額)	3,055	3,034
建設仮勘定	781	730
その他	8,811	9,896
減価償却累計額	△6,778	△7,401
その他 (純額)	2,033	2,495
有形固定資産合計	51,420	52,921
無形固定資産		
のれん	33	24
その他	1,534	1,821
無形固定資産合計	1,567	1,845
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,787	※1 3,322
長期貸付金	30	26
繰延税金資産	2,022	2,419
敷金及び保証金	※1 8,274	※1 7,927
その他	1,175	1,128
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	15,256	14,790
固定資産合計	68,245	69,557
資産合計	92,557	93,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,392	14,250
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,906	※1 3,596
リース債務	525	513
未払法人税等	1,478	1,882
ポイント引当金	67	78
役員賞与引当金	229	307
賞与引当金	1,695	1,809
その他	6,947	6,464
流動負債合計	29,242	29,904
固定負債		
長期借入金	※1 6,865	※1 3,418
リース債務	3,887	3,771
資産除去債務	4,747	4,842
長期預り保証金	5,177	5,098
役員退職慰労引当金	30	34
退職給付に係る負債	404	439
その他	369	252
固定負債合計	21,481	17,856
負債合計	50,724	47,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	21,259	24,990
自己株式	△55	△56
株主資本合計	40,112	43,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,634	1,357
退職給付に係る調整累計額	84	41
その他の包括利益累計額合計	1,719	1,398
純資産合計	41,832	45,240
負債純資産合計	92,557	93,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	212,611	223,709
売上原価	154,750	162,365
売上総利益	57,860	61,344
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	67	78
従業員給料	8,049	8,156
雑給	13,635	14,304
役員賞与引当金繰入額	229	307
賞与	1,565	1,518
賞与引当金繰入額	1,589	1,692
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
退職給付費用	271	278
地代家賃	5,034	5,100
減価償却費	3,480	3,599
のれん償却額	9	9
貸倒引当金繰入額	3	3
その他	17,253	17,748
販売費及び一般管理費合計	51,195	52,800
営業利益	6,665	8,543
営業外収益		
受取利息	80	74
受取配当金	34	38
受取保険金	14	26
保険解約益	—	26
補助金収入	90	29
その他	75	50
営業外収益合計	295	244
営業外費用		
支払利息	156	127
その他	24	25
営業外費用合計	181	153
経常利益	6,780	8,634
特別利益		
固定資産売却益	※1 6	※1 5
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産売却損	※2 1	※2 0
固定資産除却損	※3 4	※3 34
減損損失	※4 717	※4 1,161
特別損失合計	723	1,196
税金等調整前当期純利益	6,062	7,443
法人税、住民税及び事業税	2,735	3,062
法人税等調整額	30	△283
法人税等合計	2,766	2,778
当期純利益	3,296	4,664
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,296	4,664

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,296	4,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	746	△277
退職給付に係る調整額	△6	△43
その他の包括利益合計	※1 740	※1 △321
包括利益	4,036	4,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,036	4,343
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	18,966	△55	37,820
当期変動額					
剰余金の配当			△1,003		△1,003
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,296		3,296
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,292	△0	2,292
当期末残高	3,159	15,749	21,259	△55	40,112

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	888	90	979	38,799
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,003
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	3,296
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	746	△6	740	740
当期変動額合計	746	△6	740	3,032
当期末残高	1,634	84	1,719	41,832

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	21,259	△55	40,112
当期変動額					
剰余金の配当			△933		△933
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,664		4,664
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,731	△1	3,729
当期末残高	3,159	15,749	24,990	△56	43,842

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,634	84	1,719	41,832
当期変動額				
剰余金の配当			—	△933
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	4,664
自己株式の取得			—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△277	△43	△321	△321
当期変動額合計	△277	△43	△321	3,408
当期末残高	1,357	41	1,398	45,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,062	7,443
減価償却費	3,644	3,761
減損損失	717	1,161
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	292	113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△30
受取利息及び受取配当金	△114	△112
支払利息	156	127
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△4
固定資産除却損	4	34
売上債権の増減額 (△は増加)	8	△53
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183	△96
仕入債務の増減額 (△は減少)	47	857
未払又は未収消費税等の増減額	1,317	△835
リース投資資産の増減額 (△は増加)	258	242
その他	142	157
小計	12,359	12,868
利息及び配当金の受取額	41	44
利息の支払額	△136	△108
法人税等の支払額	△3,016	△2,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,247	10,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△6,094	△6,349
有形固定資産の売却による収入	27	171
無形固定資産の取得による支出	△183	△384
投資有価証券の取得による支出	△35	—
投資有価証券の売却による収入	—	10
貸付けによる支出	△9	△13
貸付金の回収による収入	17	15
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	414	414
その他	△25	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,888	△6,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520	1,000
長期借入れによる収入	5,300	150
長期借入金の返済による支出	△4,337	△4,906
社債の償還による支出	△1,000	—
リース債務の返済による支出	△533	△529
セール・アンド・リースバックによる収入	—	381
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△1,002	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	△4,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,265	△901
現金及び現金同等物の期首残高	10,944	12,210
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,210	※1 11,308



(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

13社

主要な連結子会社の名称

(株)原信、(株)ナルス、(株)フレッセイ、原信ナルスオペレーションサービス(株)、  
(株)ローリー、アクシアル レーベル(株)、(株)フレッセイヒューマンズネット、高翔商事(株)、  
(株)原興産、(株)アイテック、高速印刷(株)、力丸流通サービス(株)、(株)清和コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった場合の当該他の会社等の名称及び子会社としなかった理由

該当事項はありません。

(4) 開示対象特別目的会社がある場合の開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額その他重要な事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった場合の当該他の会社等の名称及び子会社としなかった理由

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)清和コーポレーションの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、同社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### a その他有価証券

###### ・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ② たな卸資産

###### a 商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

###### b 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

###### c 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年、機械装置及び運搬具 2年～17年、

その他（工具、器具及び備品） 2年～20年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

その他（商標権） 10年、その他（ソフトウェア） 5年

###### ③ リース資産

###### a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

###### ④ 長期前払費用

定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

###### ④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を採用している一部子会社の役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、当該会社の役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資としております

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示等

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

1 当該会計基準等の名称

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)

2 当該会計方針の変更の内容

当連結会計年度から、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

3 当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

4 当該会計方針の変更による影響額

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準等を適用することによる連結財務諸表に対する影響額はあります。

(未適用の会計基準等)

連結財務諸表に重要な影響を与えるものがないため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた90百万円は、「受取保険金」14百万円、「その他」75百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する他の注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金の担保に供している資産及び担保付債務

資産	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,629百万円	1,539百万円
土地	2,231百万円	2,201百万円
合計	3,860百万円	3,740百万円

担保付債務	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	958百万円	646百万円
長期借入金	1,517百万円	871百万円
合計	2,475百万円	1,517百万円

(2) 賃貸借契約の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	124百万円	105百万円
土地	1,392百万円	1,280百万円
合計	1,516百万円	1,386百万円

(3) 仕入取引の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	2百万円	2百万円
投資有価証券	1,019百万円	973百万円
合計	1,021百万円	976百万円

(4) 商品券発行に対応する供託金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
敷金及び保証金	127百万円	135百万円

(5) 不動産賃貸先の金融機関借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	343百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	4百万円
土地	3百万円	0百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
合計	6百万円	5百万円

※2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	5百万円
有形固定資産「リース資産」	—	0百万円
有形固定資産「その他」	1百万円	5百万円
建設仮勘定	—	0百万円
無形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
投資その他の資産「その他」	0百万円	0百万円
合計	4百万円	34百万円

※4 減損損失

当社グループは、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

以下の収益性が著しく低下した資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として717百万円計上いたしました。

資産グループ	フレッセイクラシース新前橋店（群馬県前橋市）他7店舗及び6物件	
用途	店舗及び賃貸資産他	
種類	建物及び土地等	
減損損失		
建物及び構築物		258百万円
土地		23百万円
有形固定資産「リース資産」		340百万円
その他		95百万円
合計		717百万円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.20%で現在価値に割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

以下の収益性が著しく低下した店舗に関する資産及び売却方針を確定した共用資産であるナルス本部に関する資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として1,161百万円計上いたしました。

① 資産グループ	原信西城店（新潟県上越市）他4店舗及び6物件	
用途	店舗及び賃貸資産他	
種類	建物及び土地等	
減損損失		
	建物及び構築物	39百万円
	土地	149百万円
	有形固定資産「リース資産」	21百万円
	その他	7百万円
	小計	219百万円
② 資産グループ	ナルス本部（新潟県上越市）	
用途	事務所	
種類	建物及び土地等	
減損損失		
	建物及び構築物	131百万円
	土地	811百万円
	その他	0百万円
	小計	942百万円
	合計	1,161百万円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを9.3%で現在価値に割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,033百万円	△455百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,033百万円	△455百万円
税効果額	△286百万円	△177百万円
その他有価証券評価差額金	746百万円	△277百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	13百万円	△39百万円
組替調整額	△28百万円	△25百万円
税効果調整前	△15百万円	△65百万円
税効果額	△9百万円	△22百万円
退職給付に係る調整累計額	△6百万円	△43百万円
その他の包括利益合計	740百万円	△321百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	23,388,039株	—	—	23,388,039株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	44,462株	236株	28株	44,670株

(注) 変動事由の概要

(増加の内訳)

単元未満株式の買取請求による増加 236株

(減少の内訳)

単元未満株式の買増請求による減少 28株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	653百万円	28.00円	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	350百万円	15.00円	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	583百万円	25.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	23,388,039株	—	—	23,388,039株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	44,670株	297株	—	44,967株

(注) 変動事由の概要

(増加の内訳)

単元未満株式の買取請求による増加 297株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	583百万円	25.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	350百万円	15.00円	平成27年9月30日	平成27年12月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成28年6月24日開催の第65期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,003百万円	43.00円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	12,212百万円	11,310百万円	12,210百万円	11,308百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円	△2百万円	△2百万円
現金及び現金同等物	12,210百万円	11,308百万円	12,210百万円	11,308百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
資産「リース資産」	32百万円	372百万円	32百万円	372百万円
負債「リース債務」	35百万円	402百万円	35百万円	402百万円

(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
資産「建物及び構築物」	162百万円	140百万円	162百万円	140百万円
負債「資産除去債務」	162百万円	140百万円	162百万円	140百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、スーパーマーケット事業における店舗設備(建物及び構築物並びに有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品))であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	841百万円	482百万円
1年超	692百万円	911百万円
合計	1,534百万円	1,394百万円

3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	1,839百万円	1,568百万円
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△164百万円	△135百万円
リース投資資産	1,675百万円	1,433百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	271百万円	238百万円	170百万円	147百万円	128百万円	884百万円

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	238百万円	170百万円	147百万円	128百万円	115百万円	768百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入やリース契約）を調達しております。

また、一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は金融機関からの借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は、金利変動及び為替変動によるリスクを回避するために利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産は、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントに対するものであり、回収期日は決算日より最長18年後で、借手の信用リスクに晒されております。

未収還付法人税等は、すべて1年以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日より最長5年後で、貸出先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社が出店をしているショッピングセンターの不動産賃貸契約に係るものであり、約定に定めのあるものの回収期日は決算日より最長30年後で、差入先の信用リスクに晒されております。

② 負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、すべて1年以内の返済期日であります。

未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期日は長期借入金が決算日より最長5年後、リース債務が決算日より最長20年後であります。

長期預り保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントから受け入れているものであり、約定に定めのあるものの支払期日は決算日後最長20年後であります。

③ デリバティブ取引

当連結会計年度末現在において、該当するものはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金について、当社グループ各社は、各担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性のない投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、信用リスク軽減のため格付けの高い金融機関に限定し、所定の決裁手続きを経た上で取引を行うこととしております。なお、当連結会計年度におけるデリバティブ取引の利用はありません。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、定期的取引の状況、時価等を把握し、為替や金利変動リスクを検証することとしております。なお、当連結会計年度におけるデリバティブ取引の利用はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社及びグループ各社からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰りの計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適正值に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは(注)3のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,212	12,212	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,070	1,070	—
(3) リース投資資産	1,675	1,623	△52
(4) 未収還付法人税等	193	193	—
(5) 投資有価証券	3,373	3,373	—
(6) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	45	46	0
(7) 敷金及び保証金 貸倒引当金 (注) 1	8,274 △15		
	8,258	7,230	△1,027
資産合計	26,828	25,749	△1,079
(1) 買掛金	13,392	13,392	—
(2) 未払法人税等	1,478	1,478	—
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	11,771	11,758	△12
(4) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	4,412	4,388	△24
(5) 長期預り保証金	5,177	4,489	△688
負債合計	36,232	35,507	△725
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,310	11,310	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,123	1,123	—
(3) リース投資資産	1,433	1,498	65
(4) 未収還付法人税等	208	208	—
(5) 投資有価証券	2,938	2,938	—
(6) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	42	44	1
(7) 敷金及び保証金 貸倒引当金 (注) 1	7,927 △15		
	7,912	7,444	△467
資産合計	24,970	24,568	△401
(1) 買掛金	14,250	14,250	—
(2) 短期借入金	1,000	1,000	—
(3) 未払法人税等	1,882	1,882	—
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	7,015	7,048	33
(5) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	4,285	4,566	281
(6) 長期預り保証金	5,098	4,769	△328
負債合計	33,532	33,519	△13
デリバティブ取引	—	—	—

- (注) 1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
(資産)
- (1) 現金及び預金  
預金はすべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金  
すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース投資資産  
回収可能性を反映した元利息の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (4) 未収還付法人税等  
すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券  
市場性のある株式等は取引所の相場によっており、債券は償還見込額を新規に同様の債券を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「5 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関するその他注記事項 (有価証券関係)」をご参照ください。
- (6) 長期貸付金 (1年以内に回収予定のものを含む)  
回収可能性を反映した元利息の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 敷金及び保証金  
将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
- (負債)
- (1) 買掛金  
すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金  
すべて短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 未払法人税等  
すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)  
元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (5) リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)  
元利息の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (6) 長期預り保証金  
将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
- (デリバティブ取引)  
該当事項はありません。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	413百万円	383百万円

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,070	—	—	—
リース投資資産	242	609	476	347
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	5	—	—
長期貸付金	14	30	0	—
敷金及び保証金	707	2,097	2,039	3,429
合計	2,036	2,742	2,516	3,776

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,123	—	—	—
リース投資資産	214	497	453	267
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	5	—	—	—
長期貸付金	15	26	—	—
敷金及び保証金	714	1,936	1,966	3,311
合計	2,076	2,460	2,419	3,578

5 短期借入金、社債、長期借入金、リース負債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	4,906	3,566	2,894	273	117	12
リース債務	525	492	443	392	335	2,224
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	5,431	4,059	3,338	665	453	2,236

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	3,596	2,924	303	147	42	—
リース債務	513	465	415	357	314	2,218
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	5,110	3,390	718	505	356	2,218

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券  
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,258	804	2,453
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	38	23	15
	小計	3,297	827	2,469
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	71	84	△12
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	5	5	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	76	89	△12
合計		3,373	917	2,456

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	2,625	584	2,040
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	32	23	9
	小計	2,657	607	2,049
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	275	323	△48
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	5	5	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	280	329	△48
合計		2,938	937	2,001

- 4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

- 5 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10	—	—

- 6 保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。

- 7 減損処理を行った有価証券  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
有価証券について、0百万円（その他有価証券で、時価のないもののうち株式0百万円）の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券について、0百万円（その他有価証券で、時価のないもののうち株式0百万円）の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しておりますが、支給にあたっては、給付利率を変動利率とするキャッシュ・バランス・プラン類似制度を採用しており、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けております。

退職一時金制度（すべて非積立型であります。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。



2 確定給付制度（簡便法を採用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,586百万円	1,834百万円
勤務費用	87百万円	100百万円
利息費用	23百万円	9百万円
数理計算上の差異の発生額	190百万円	△22百万円
退職給付の支払額	△53百万円	△129百万円
退職給付債務の期末残高	1,834百万円	1,791百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,208百万円	1,476百万円
期待運用収益	10百万円	9百万円
数理計算上の差異の発生額	203百万円	△62百万円
事業主からの拠出額	107百万円	105百万円
退職給付の支払額	△53百万円	△129百万円
年金資産の期末残高	1,476百万円	1,400百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,834百万円	1,791百万円
年金資産	△1,476百万円	△1,400百万円
差引	357百万円	391百万円
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357百万円	391百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
退職給付に係る負債	357百万円	391百万円
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357百万円	391百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	87百万円	100百万円
利息費用	23百万円	9百万円
期待運用収益	△10百万円	△9百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△28百万円	△25百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	71百万円	73百万円

(5) 退職給付に係る調整額（税効果調整前）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△15百万円	△65百万円
合計	△15百万円	△65百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額（税効果調整前）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	124百万円	59百万円
合計	124百万円	59百万円

(7) 年金資産の主な内訳（年金資産合計に対する主な分類ごとの比率）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	52%	61%
株式	37%	33%
現金及び預金	4%	0%
その他	7%	6%
合計	100%	100%

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項（当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5000%	0.5000%
長期期待運用収益	0.9093%	0.6561%
予想昇給率	6.8000%	6.8000%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	53百万円	47百万円
退職給付費用	12百万円	14百万円
退職給付の支払額	△18百万円	△14百万円
退職給付に係る負債の期末残高	47百万円	47百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
差引	—	—
非積立型制度の退職給付債務	47百万円	47百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47百万円	47百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債	47百万円	47百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47百万円	47百万円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	12百万円	14百万円

4 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	192百万円	195百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
資産除去債務	1,524百万円	1,487百万円
連結子会社の全面時価評価法による評価差額	894百万円	825百万円
固定資産未実現利益消去	62百万円	67百万円
未払事業税	135百万円	165百万円
賞与引当金	561百万円	565百万円
減損損失	1,814百万円	2,039百万円
投資有価証券評価損	215百万円	199百万円
その他	812百万円	817百万円
繰延税金資産小計	6,020百万円	6,167百万円
評価性引当額	△1,674百万円	△1,563百万円
繰延税金資産合計	4,346百万円	4,604百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△788百万円	△617百万円
資産除去費用	△469百万円	△426百万円
その他	△166百万円	△155百万円
繰延税金負債合計	△1,424百万円	△1,199百万円
差引：繰延税金資産の純額	2,921百万円	3,405百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産「繰延税金資産」	899百万円	986百万円
固定資産「繰延税金資産」	2,022百万円	2,419百万円
流動負債「その他」	—	0百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
住民税均等割	2.2%	1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減額	0.0%	△0.3%
のれん償却額	0.1%	0.0%
受取配当金の連結消去高	6.4%	5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%	△6.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8%	2.6%
その他	1.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	37.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものについては32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が266百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が349百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が162百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が194百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

主として、スーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(1.10%~1.70%)を使用して計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
期首残高	4,549百万円	4,747百万円
有形固定資産の取得による増加額	162百万円	114百万円
時の経過による調整額	57百万円	57百万円
その他増減額(△は減少)	△21百万円	△43百万円
期末残高	4,747百万円	4,876百万円

(注) 期末残高は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債「その他」	—	34百万円
固定負債「資産除去債務」	4,747百万円	4,842百万円

(賃貸等不動産関係)

当社の一部子会社では、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	210,777	210,777	1,833	212,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	138	138	4,698	4,837
合計	210,915	210,915	6,532	217,448
セグメント利益	6,105	6,105	667	6,773
セグメント資産	87,676	87,676	5,773	93,449
セグメント負債	49,666	49,666	1,316	50,983
その他の項目				
減価償却費	3,485	3,485	178	3,663
のれん償却額	9	9	0	9
受取利息	80	80	14	95
支払利息	208	208	3	212
特別利益	3	3	2	6
(固定資産売却益)	3	3	2	6
特別損失	710	710	15	725
(固定資産売却損)	—	—	1	1
(固定資産除却損)	4	4	0	4
(減損損失)	705	705	14	719
税金費用	2,429	2,429	265	2,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,104	6,104	203	6,307

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。  
 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

当期連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	222,063	222,063	1,646	223,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	154	5,113	5,267
合計	222,217	222,217	6,759	228,977
セグメント利益	7,966	7,966	620	8,586
セグメント資産	88,577	88,577	6,049	94,626
セグメント負債	47,775	47,775	1,277	49,052
その他の項目				
減価償却費	3,609	3,609	173	3,783
のれん償却額	9	9	—	9
受取利息	73	73	12	86
支払利息	169	169	1	171
特別利益	0	0	4	5
(固定資産売却益)	0	0	4	5
特別損失	1,196	1,196	0	1,197
(固定資産売却損)	—	—	0	0
(固定資産除却損)	34	34	0	34
(減損損失)	1,162	1,162	—	1,162
税金費用	2,458	2,458	229	2,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,377	6,377	396	6,773

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。  
 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント合計	210,915百万円	222,217百万円
「その他」の区分の売上高	6,532百万円	6,759百万円
セグメント間取引消去	△4,813百万円	△5,243百万円
その他の調整額	△24百万円	△24百万円
連結財務諸表の売上高	212,611百万円	223,709百万円

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント合計	6,105百万円	7,966百万円
「その他」の区分の利益	667百万円	620百万円
セグメント間取引消去	△29百万円	△23百万円
全社費用	△663百万円	△739百万円
その他の調整額	585百万円	719百万円
連結財務諸表の営業利益	6,665百万円	8,543百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料の消去（前連結会計年度606百万円、当連結会計年度739百万円）であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
報告セグメント合計	87,676百万円	88,577百万円
「その他」の区分の資産	5,773百万円	6,049百万円
全社資産	1,619百万円	1,158百万円
その他の調整額	△2,511百万円	△2,783百万円
連結財務諸表の資産合計	92,557百万円	93,001百万円

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度2,100百万円、当連結会計年度2,200百万円）であります。

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
報告セグメント合計	49,666百万円	47,775百万円
「その他」の区分の負債	1,316百万円	1,277百万円
全社負債	9,672百万円	6,940百万円
その他の調整額	△9,931百万円	△8,232百万円
連結財務諸表の負債合計	50,724百万円	47,760百万円

(注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度9,454百万円、当連結会計年度7,592百万円）であります。

その他の項目	報告セグメント合計		その他の区分		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	3,485	3,609	178	173	△19	△21	3,644	3,761
のれん償却額	9	9	0	—	—	—	9	9
受取利息	80	73	14	12	△14	△12	80	74
支払利息	208	169	3	1	△55	△43	156	127
特別利益	3	0	2	4	—	—	6	5
(固定資産売却益)	3	0	2	4	—	—	6	5
特別損失	710	1,196	15	0	△1	△0	723	1,196
(固定資産売却損)	—	—	1	0	—	—	1	0
(固定資産除却損)	4	34	0	0	△0	△0	4	34
(減損損失)	705	1,162	14	—	△1	△0	717	1,161
税金費用	2,429	2,458	265	229	70	90	2,766	2,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,104	6,377	203	396	△29	△39	6,277	6,733

- (注) 1 減価償却費、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに所属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。
- 3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに所属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。

【関連情報】

前期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当期連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	9	9	0	—	9
当期末残高	33	33	—	—	33

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

当期連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	9	9	—	—	9
当期末残高	24	24	—	—	24

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	植木 敏夫	—	—	(株)フレッセイ 顧問	(被所有) 直接 2.57	当社代表 取締役副 社長植木 威行の 実父	顧問料 の支払	12	未払金	1

(注) 1 議決権等の所有（被所有）割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 顧問料は、当社の連結子会社である(株)フレッセイが植木敏夫氏と契約している顧問契約に基づき、同社が支払っているものであり、業務の内容等を勘案し相互の協議を基に金額を決定しております。

当期連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社に親会社はなく、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,792円05銭	1,938円09銭
1 株当たり当期純利益金額	141円21銭	199円84銭
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。		
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	41,832百万円	45,240百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	41,832百万円	45,240百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	23,343,369株	23,343,072株
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,296百万円	4,664百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	3,296百万円	4,664百万円
1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式の期中平均 株式数	23,343,527株	23,343,201株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,338	851
貯蔵品	0	0
前払費用	10	5
繰延税金資産	9	11
関係会社短期貸付金	1,730	2,130
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,231	2,136
未収入金	—	8
未収還付法人税等	178	205
その他	145	158
流動資産合計	※2 5,645	※2 5,508
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	1
有形固定資産合計	0	1
無形固定資産		
商標権	9	7
無形固定資産合計	9	7
投資その他の資産		
投資有価証券	62	62
関係会社株式	26,369	26,369
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	5,493	3,326
繰延税金資産	84	79
投資その他の資産合計	32,009	29,838
固定資産合計	32,019	29,846
資産合計	37,665	35,355

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	1,000
関係会社短期借入金	2,100	2,200
1年内返済予定の長期借入金	3,948	2,950
未払金	8	16
未払費用	168	184
未払法人税等	22	26
未払消費税等	16	19
預り金	7	6
役員賞与引当金	160	203
賞与引当金	10	13
流動負債合計	※2 6,442	※2 6,620
固定負債		
長期借入金	5,347	2,547
固定負債合計	5,347	2,547
負債合計	11,790	9,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金		
資本準備金	13,731	13,731
その他資本剰余金	225	225
資本剰余金合計	13,957	13,957
利益剰余金		
利益準備金	327	327
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	1,485	1,799
利益剰余金合計	8,813	9,127
自己株式	△55	△57
株主資本合計	25,874	26,187
純資産合計	25,874	26,187
負債純資産合計	37,665	35,355

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受取配当金	1,075	1,328
経営指導料	606	739
営業収益合計	※1 1,682	※1 2,068
営業費用		
役員報酬	221	222
従業員給料	67	69
役員賞与引当金繰入額	160	203
従業員賞与	9	11
賞与引当金繰入額	10	13
法定福利費	17	36
地代家賃	6	5
減価償却費	1	2
租税公課	7	8
株式事務費	96	86
支払手数料	50	53
その他	36	45
営業費用合計	※1 684	※1 759
営業利益	997	1,309
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	83	66
その他	1	2
営業外収益合計	※1 85	※1 68
営業外費用		
支払利息	42	34
その他	1	0
営業外費用合計	※1 43	※1 34
経常利益	1,039	1,343
税引前当期純利益	1,039	1,343
法人税、住民税及び事業税	61	92
法人税等調整額	11	2
法人税等合計	73	95
当期純利益	966	1,247

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,159	13,731	225	13,957
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	3,159	13,731	225	13,957

	株主資本					自己株式	株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金				利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	327	7,000	1,522	8,850	△55	25,912	25,912	
当期変動額								
剰余金の配当			△1,003	△1,003		△1,003	△1,003	
当期純利益			966	966		966	966	
自己株式の取得				—	△0	△0	△0	
自己株式の処分				—	0	0	0	
当期変動額合計	—	—	△37	△37	△0	△37	△37	
当期末残高	327	7,000	1,485	8,813	△55	25,874	25,874	

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,159	13,731	225	13,957
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,159	13,731	225	13,957

	株主資本					自己株式	株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金				利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	327	7,000	1,485	8,813	△55	25,874	25,874	
当期変動額								
剰余金の配当			△933	△933		△933	△933	
当期純利益			1,247	1,247		1,247	1,247	
自己株式の取得				—	△1	△1	△1	
当期変動額合計	—	—	314	314	△1	312	312	
当期末残高	327	7,000	1,799	9,127	△57	26,187	26,187	

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

4 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示等

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。



(7) 個別財務諸表に関するその他注記事項

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 他の会社の仕入債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
原信ナルスオペレーションサービス(株)	942百万円	922百万円
(株)原信	39百万円	50百万円
(株)ナルス	7百万円	8百万円
(株)原興産	0百万円	0百万円
合計	989百万円	982百万円

※2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものは除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	145百万円	158百万円
短期金銭債務	17百万円	27百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	1,682百万円	2,068百万円
営業取引(支出分)	21百万円	19百万円
営業取引以外の取引(収入分)	82百万円	65百万円
営業取引以外の取引(支出分)	14百万円	12百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	26,369百万円	26,369百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4百万円	4百万円
賞与引当金	3百万円	4百万円
投資有価証券評価損	83百万円	79百万円
その他	2百万円	2百万円
繰延税金資産合計	93百万円	90百万円

(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産「繰延税金資産」	9百万円	11百万円
固定資産「繰延税金資産」	84百万円	79百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
住民税均等割	0.1%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.3%
役員賞与引当金	5.5%	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.6%	△32.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	0.3%
その他	△0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	7.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が9百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9百万円増加しております。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が4百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
		%		%		%		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	27,546	12.7	29,778	13.0	2,231	108.1
		精肉	24,650	11.3	25,769	11.3	1,118	104.5
		水産	21,898	10.1	22,813	10.0	914	104.2
		惣菜	19,178	8.8	20,748	9.0	1,569	108.2
		計	93,274	42.9	99,108	43.3	5,834	106.3
	一般食品	デイリー	40,298	18.5	42,511	18.6	2,212	105.5
		加工食品	56,047	25.8	58,395	25.5	2,347	104.2
		インスタアペーカリー	2,850	1.3	3,191	1.4	341	112.0
		計	99,197	45.6	104,098	45.5	4,901	104.9
	住居	7,800	3.6	8,033	3.5	232	103.0	
	衣料品	167	0.1	154	0.1	△12	92.4	
	その他	597	0.3	524	0.2	△72	87.8	
	営業収入	9,740	4.5	10,143	4.4	403	104.1	
セグメント間の内部売上高又は振替高	138	0.0	154	0.0	15	111.1		
	小計	210,915	97.0	222,217	97.0	11,302	105.4	
その他	外部顧客に対する売上高	1,833	0.8	1,646	0.7	△187	89.8	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	4,698	2.2	5,113	2.3	414	108.8	
	小計	6,532	3.0	6,759	3.0	226	103.5	
	合計	217,448	100.0	228,977	100.0	11,528	105.3	

② 仕入実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
		%		%		%		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	21,727	14.0	23,606	14.5	1,879	108.6
		精肉	18,385	11.8	19,132	11.7	746	104.1
		水産	15,714	10.1	16,224	9.9	509	103.2
		惣菜	11,399	7.3	12,293	7.5	894	107.8
		計	67,226	43.2	71,256	43.6	4,029	106.0
	一般食品	デイリー	30,017	19.3	31,680	19.4	1,662	105.5
		加工食品	45,096	29.0	46,671	28.5	1,575	103.5
		インスタアペーカリー	1,270	0.8	1,437	0.9	166	113.1
		計	76,384	49.1	79,789	48.8	3,404	104.5
	住居	6,215	4.0	6,298	3.9	83	101.3	
	衣料品	116	0.1	109	0.1	△7	93.8	
	その他	255	0.1	199	0.1	△55	78.2	
	リース原価	258	0.2	242	0.2	△16	93.8	
セグメント間の内部仕入高又は振替高	334	0.2	332	0.2	△2	99.3		
	小計	150,792	96.9	158,228	96.9	7,435	104.9	
その他	外部取引先からの仕入高	4,462	2.9	4,550	2.8	87	102.0	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	388	0.2	585	0.3	197	150.9	
	小計	4,851	3.1	5,136	3.1	285	105.9	
	合計	155,643	100.0	163,364	100.0	7,720	105.0	

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成28年6月24日付)

- ・ 退任予定代表取締役

代表取締役会長 やまざき ぐんたろう  
山崎 軍太郎

② その他の役員の変動 (平成28年6月24日付)

1 新任取締役候補

取締役 なかがわ まなぶ  
中川 学  
(現 原信ナルスオペレーションサービス株式会社 執行役員商品本部長  
兼 アクシアル レーベル株式会社 取締役)

社外取締役 にいはら こういち  
新原 皓一  
(前 国立大学法人長岡技術科学大学 学長)

2 昇任取締役

該当事項はありません。

3 退任予定取締役

該当事項はありません。

4 新任監査役候補

常勤監査役 いわさき りょうじ  
岩崎 良次  
(現 原信ナルスオペレーションサービス株式会社 執行役員業務システム部長)

5 退任予定監査役

常勤監査役 ますだ かずひろ  
増田 和弘

(注) 上記新任役員の変動につきましては、平成28年6月24日開催予定の当社株主総会の決議を要件といたします。